



平成22年度
運輸分野における基礎的研究推進制度
研究課題応募要領

平成22年2月

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

目 次

1. 制度の概要	1
(1) 趣旨	1
(2) スキーム	1
(3) スケジュール	1
2. 募集する研究分野	2
(1) 環境と調和した交通を目指した運輸技術分野	2
(2) 災害被害の軽減、事故防止等に資する運輸技術分野	2
(3) 地域交通の活性化や少子高齢化、過疎化等に対応した モビリティの確保等に関する運輸技術分野	2
(4) 活力ある経済社会の実現に資する運輸技術分野	3
(5) ICT（情報通信技術）、新技術・新材料の活用等に関する運輸技術分野	3
3. 応募資格等	3
(1) 応募資格	3
(2) プロジェクトリーダー等	4
(3) 若手研究者等からの応募の奨励	4
4. 研究期間	4
5. 研究費	4
(1) 研究費の規模等	4
(2) 研究費の範囲	5
(3) 研究費の特別支援措置（応募研究課題採択後の若手への特別支援措置）	6
6. 採択予定課題数	6
7. 応募方法	6
(1) 応募受付期間	6
(2) 応募方法	6
8. 研究課題の選定	9
(1) 審査の方法	9
(2) 審査手順	9
(3) 審査基準	10
(4) 既採択課題と類似の課題の取扱い	10
9. 重複応募の制限・過度の集中の排除	10
10. 審査結果の通知	11

1 1.	研究契約の締結	11
1 2.	研究上の不正行為及び研究費の不正な使用等に伴う研究課題への参画の制限等	11
	(1) 研究上の不正行為に対する対応	11
	(2) 研究費の不正な使用等に対する対応	12
1 3.	研究評価	13
1 4.	研究の継続	13
1 5.	研究成果の取扱い	13
	(1) 研究成果報告書	13
	(2) 研究成果の発表	13
	(3) 研究成果のフォローアップ	13
	(4) 知的財産権の取得	14
	(5) 知的財産権の帰属	14
1 6.	購入機器の所有権	14
1 7.	中小企業技術革新制度（S B I R）による事業化支援について	14
1 8.	応募内容案書記載事項等の情報の取り扱いについて	15
1 9.	問い合わせ先	15
	別 添 応募内容提案書 記載要領	16
	参考資料 1 これまでの採択課題（分野別）について	31
	参考資料 2 最近の採択課題一覧	35

平成22年度 応募要領

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「機構」という。）では、平成22年度運輸分野（国土交通省の運輸政策分野）の研究提案を大学、独立行政法人、企業等の研究機関に所属する研究者の方々から広く募集いたします。

については、本応募の要領に従ってご提案いただきたく、ご案内申し上げます。

なお、この募集は平成22年度政府予算の国会での成立を前提としたものです。

応募は、府省共通研究開発管理システム（以下、「e-Rad」という。）により受け付け致します。応募にはe-Radへの研究機関及び研究者の登録申請が必要となります。登録には時間を要しますので、応募締め切りの2週間以上前に登録手続きを完了している必要がありますのでご注意ください。すでに研究機関及び研究者を登録されている場合は、再度登録申請する必要はございません。

e-Radとは、競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付、審査、採択等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

1. 制度の概要

(1) 趣旨

運輸分野における基礎的研究推進制度（以下、「本制度」という。）は、科学技術基本計画が目指す、基礎研究の強化と競争的研究環境の導入を、運輸分野において実現するために平成9年度から始めた研究開発支援制度です。

本制度は、独創的・革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全性、環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する技術の確立を目指したものです。運輸政策に沿った基礎研究、応用・実用化を目指す基礎研究等で、具体的な研究目標を持ったプロジェクト指向型の研究を募集します。

(2) スキーム

採択された課題の研究は、各研究機関と機構との間で委託研究契約を結ぶことにより実施されます。

全額国費により運営されていますので、研究費の執行については、間接経費を含めた支出に対する証拠書類の保管など適正な管理が求められます。また、厳正な評価も実施しています。

(3) スケジュール

- 応募受付期間：平成22年2月10日（水）10:00から
平成22年4月5日（月）17:00まで
- 応募説明会：平成22年2月18日（木）13:30～
（於：鉄道・運輸機構 東京支社 3階 第二会議室）
平成22年2月24日（水）10:30～
（於：鉄道・運輸機構 大阪支社 10階 第二会議室）

※参加される場合には、事前に連絡願います。

【連絡先】企画調査部 基礎研究課

TEL：045-222-9127 E-mail：kiso.master@jrnt.go.jp

- 面接審査：6月初旬（予定）
- 課題採択決定：6月中旬（予定）
- 研究契約締結：7月初旬（予定）

2. 募集する研究分野

本制度の対象となる研究は、運輸分野（国土交通省の運輸政策分野）に限ります。独創的・革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全性、環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する技術の確立を目指しています。

以下の技術分野を重要であるとして、平成22年度の研究課題を募集します。

(1) 環境と調和した交通を目指した運輸技術分野

運輸分野におけるグリーンイノベーションを推進し、自然環境との共生及び環境負荷の低減に配慮し、循環型社会の実現に資する交通機関・運輸施設及び交通制御の技術が必要となっています。

例えば、次の技術が重要であると考えています。

- ① 温室効果ガスの削減、代替エネルギーや低公害の交通機関・交通制御の開発に資する技術
- ② 交通システムにおける省エネルギー化や効率性向上に資する技術
- ③ 地球規模の環境変化を高精度に監視・予測するシステムの構築に資する技術
- ④ 循環型社会の構築に資する技術

(2) 災害被害の軽減、事故の防止等に資する運輸技術分野

安全・安心な交通社会を目指し、交通機関・運輸施設における自然災害の被害の軽減、竜巻等の異常気象やヒューマンファクターを考慮した交通事故や運輸に関わるテロ等の防止を実現する技術が必要となっています。

例えば、次の技術が重要であると考えています。

- ① 大規模地震、高潮・津波、異常気象等の自然災害の予知・予測、対策、警報・避難誘導システム等の高度化に資する技術
- ② 災害等に対する交通機関・運輸施設の高度化、災害からの早期復旧、緊急・代替輸送の支援に資する技術
- ③ 安全な運行（航行）のための海洋情報・気象情報等の高度化に資する観測技術・測器技術・予測技術
- ④ 運輸に係る事故の予防安全や被害の低減、安全管理体制の強化に資する技術
- ⑤ 交通機関のセキュリティの確保、テロ対策技術、リスクマネジメント、危機管理体制の高度化に資する技術

(3) 地域交通の活性化や少子高齢化、過疎化等に対応したモビリティの確保等に関する運輸技術分野

地域活力の向上及び国民生活の利便性の向上等を目指し、新たな輸送モードの開発やバリアフリー化、ユニバーサルデザイン等、利用者の視点に立った技術が必要となっています。

例えば、次の技術が重要であると考えています。

- ① 地域公共交通サービスの活性化、シームレス化等利便性向上に資する技術
- ② 新たな輸送モードの開発、省力化・コストダウンに資する技術

③ バリアフリー化等少子高齢化、交通弱者への対応に資する技術

(4) 活力ある経済社会の実現に資する運輸技術分野

活力ある経済社会を支える基盤となる、社会資本ストックの老朽化対策、海洋・海事立国の実現、効率的・安全で環境に優しい物流の実現に資する技術が必要となっています。

例えば、次の技術が重要であると考えています。

- ① 運輸施設の既存ストックの有効活用、適切な維持管理、LCM（ライフサイクルマネジメント）に資する技術
- ② 海洋を利用したエネルギー・海洋資源の開発、海洋空間の利活用、海洋の保全及び快適海洋環境の創造等に資する技術
- ③ 交通ネットワークの連携促進や物流情報プラットフォームの構築等グローバルサプライチェーン全体の効率化・安全性向上に資する技術開発

(5) ICT（情報通信技術）、新技術・新材料の活用等に関する運輸技術分野

新事業の創出、コスト削減等を目指し、運輸分野におけるイノベーション、国際競争力の強化等に資する技術が必要となっています。

例えば、次の技術が重要であると考えています。

- ① ユビキタス技術等ICTの活用による交通サービス等の高度化に資する技術
- ② 超電導、燃料電池、ナノテク等新技術・新材料の適用による運輸の高度化に資する技術

3. 応募資格等

(1) 応募資格

応募者は、次の要件を全て満たしていることが必要です。

- ① 日本国内の大学等（大学、短期大学、大学共同利用機関及び高等専門学校をいう。以下同じ。）、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人及び民間の法人（民法、商法その他法律に基づき設立された法人）であって、運輸技術に関する研究を自ら実施する能力を有する機関に所属していること。（注1）

当該機関は、研究費の機関経理に相応しい仕組み、不正行為の発生防止及び発生に対応した体制等を備えていることが必要です。（注2）

- ② 応募する研究内容を適切に実施する能力を有すること。また、日本語による面接審査に対応できる程度の語学力を有していること。
- ③ 研究期間を通じて研究全体の遂行に責務を負い、研究に専念できる者であること。（注3）
- ④ 応募する研究課題で、国又は独立行政法人による他の競争的研究資金制度（科学研究費補助金等、各府省が所管する制度・事業も含む。以下、「他の制度」という。）による助成を受けていないこと。（詳細は「9. 重複応募の制限・過度の集中の排除」を参照）
- ⑤ 応募者及び所属研究機関が、e-Radに登録していること。

未登録の場合は、e-Radのポータルサイト（<http://www.e-rad.go.jp/>）から所属研究機関向けページ及び研究者向けページの「システム利用にあたっての事前準備」に従って、登録手続きを行って下さい。（**手続きに日数を要する場合がありますので、**

2週間以上の余裕をもって登録手続きをして下さい。)

注1. 応募した課題が採択された場合は、当機構契約担当役と所属研究機関の契約権を有する者との間で研究契約を締結することにより、研究を実施することになりますので、応募の際は予め所属研究機関内で承諾を得て下さい。

注2. 本制度による研究には、総合科学技術会議の「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について（共通的な指針）」及び国土交通省の「競争的資金等に係る研究活動における不正行為への対応指針」、「研究機関における競争的資金の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が適用されます。詳細は、機構ウェブサイト（以下 URL）をご参照下さい。（<http://www.jrftt.go.jp/business/research.htm>）

注3. 特定の研究者による過度に重複した応募や、著名な研究者による名義貸し的な応募は認められません。実質的に当該研究に専念できる者で応募して下さい。
なお、当該研究に対するエフォートを出していただき、審査の対象といたします。

(2) プロジェクトリーダー等

研究チームを組んで応募する場合は、参加する研究者の中から、研究プロジェクト全体の研究計画の立案、課題の運営・管理、進捗に責任を持つ「**プロジェクトリーダー（研究代表者）**」を決めてプロジェクトリーダー名で応募して下さい。

また、複数の研究機関と研究チームを構成するときは、それぞれの研究機関での研究遂行に責任を持つ「**機関研究代表者**」を決めて下さい。

なお、プロジェクトリーダーは所属する機関の機関研究代表者とします。

(3) 若手研究者等からの応募の奨励

プロジェクトリーダーが平成22年4月1日において、39歳以下又は常勤職（任期付任用含む）に就いて研究経歴が5年以内である場合、当該プロジェクトリーダーの応募課題が採択された場合には、研究費の特別支援措置（5.（3）参照）があります。

4. 研究期間

原則3年とします。

実際の研究期間は平成22年7月から平成25年3月までとなります。ただし、次年度以降も国から本制度に対する予算措置があることを前提としています。

5. 研究費

(1) 研究費の規模等

研究費は、1課題につき3年間総額で4,500万円程度～5,500万円程度（**間接経費を含む**）とします。

複数の研究機関でチームを組んで応募する場合でも、研究費総額は同じです。

なお、応募に当たっては、研究経費の概要等を記載していただきますが、具体的な額については、課題選定後に調整します。

(2) 研究費の範囲

機構が負担できる研究費の範囲は、研究の遂行に必要な経費及び研究成果のとりまとめ・発表のために必要な経費とします。

計上可能な費目は、次のとおりです。

① 人件費

ア) 研究計画に氏名を登録している研究者が、当該研究業務に従事する場合は、人件費を計上することができます。「賃金」(下記⑥)との違いに注意して下さい。

ただし、大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人等の常勤の研究者の人件費は本制度の経費では負担できません。

イ) 合理的な理由がなく、人件費の構成比率が過大である案件は採択されない場合があります。

② 機器・設備費

研究の遂行に必要な機器・設備類の購入費(据付費等の関連する営繕工事費を含む。)又は、借上に要する費用及び製造費、改造費(設計費含む。)、修理費等を計上することができます。

ただし、建物の建築・購入等、施設に関する経費は認められません。

③ 材料・消耗品費

研究の遂行に直接要する材料、消耗品(ソフトウェア含む。)の購入費又はこれらの製作費を計上することができます。

なお、研究者等が通常使用する一般事務用品等の消耗品、パソコン、机、椅子等の什器類は、「間接経費」(下記⑩)に含まれるので、当該経費での計上はできません。

④ 旅費

ア) 研究計画に氏名を登録している研究者及び研究補助者の国内での試料採取、観測・測定等の研究に必要な交通費及び滞在費、研究成果発表等のための国内外の研究集会への参加に必要な交通費及び滞在費について計上できます。

イ) 研究遂行に必要なセミナーや講習会での講演のため又は技術指導のために、国内外の研究者を招聘するための交通費及び滞在費について計上できます。

⑤ 謝金

研究を遂行するために、専門知識の提供、情報収集等で協力を得た人への謝礼として、謝金を計上することができます。

⑥ 賃金

研究の実施に当たり、研究実施場所に一定期間出勤して実験補助、資料整理等を行う研究補助者(アルバイト、パート)に対しての経費を計上することができます。

⑦ 雑役務費

ア) ソフトウェアの作成、データの加工・分析、実験補助の外注等定型業務の請負として計上することができます。

イ) 分析を外注する場合の経費、電子計算機使用料、データベース検索料等外部に役務を発注するために必要な経費(関連機器の保守・点検・修理等含む。)を計上することができます。

ウ) 外注による試作品の製作に係る費用(試作請負費の他、試作品用部品費、材料費及び予備部品費等を含む。)を計上することができます。

⑧ 光熱水費等

一般的には「間接経費」(下記⑩)に含まれることとしますが、研究の実施に直接使

用する実験棟、プラント、設備、装置等の運転等に要した光熱水費を計上することができます。光熱水費の額は、専用メーターが装着されている場合は、その使用料によります。専用メーターが装着されていない場合は、占有面積、使用時間等を勘案して合理的に算出して下さい。この場合、算出根拠を明確にして下さい。

研究機関内の施設において、当該研究で専用使用するスペース及び当該研究に直接使用する研究設備・装置について、研究機関の規定等により使用料が規定されている場合は当該費用を計上することができます。

⑨ その他直接経費

ア) 研究成果普及費

論文掲載費、研究成果報告書、研究活動に必要な書類を作成するための印刷製本費及びシンポジウム等を行うために必要な会場費などの経費を計上することができます。

イ) 通信運搬費

一般的には「間接経費」(下記⑩)に含まれることとしますが、当該研究の遂行にあたり特別に必要で、かつ当該研究に使用することが明確にできる場合には、研究者間の電話、ファクシミリ、インターネットの利用料金等通信に要する経費及び研究資機材の運搬や試料の送付等に必要経費を計上することができます。

⑩ 間接経費

研究業務を実施する際に間接的に発生する経費として、直接経費総額に 30%を上限とした比率を乗じた間接経費を計上することができます。

なお、間接経費を計上又は減率するかどうかは、各研究機関の判断によることができます。

ただし、間接経費を計上する場合は、研究プロジェクト採択決定後に間接経費率の根拠となる資料(規程類、直近年度の決算報告書等)を提出していただきます。また、国公立試験研究機関は計上できません。

(3) 研究費の特別支援措置(応募研究課題採択後の若手への特別支援措置)

プロジェクトリーダーが「若手研究者等からの応募の奨励」(3.(3)参照)に該当する場合は、下記のいずれかの費用に対し、優遇的支援措置があります。

- ① 本研究テーマに関連するシンポジウム・ワークショップの開催
- ② 海外での情報収集等のための長期出張(プロジェクトリーダーのみが対象となります。)

6. 採択予定課題数

4 課題程度

7. 応募方法

(1) 応募受付期間

平成22年2月10日(水)10:00～4月5日(月)17:00まで

(2) 応募方法

e-Radのポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から応募様式をダウンロードし、応募書類を作成し、e-Radより応募して下さい。

(e-Radの使用に当たっての留意事項)

① e-Radによる応募

操作方法に関するマニュアルは、e-Radポータルサイトから参照またはダウンロードすることができます。システム利用規約に同意の上、応募して下さい。

② e-Radの利用可能時間帯

月～金曜日の6:00～翌2:00、土・日曜日の12:00～翌2:00

ただし、上記利用可能時間内であっても保守・点検を行う場合、システムの運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、e-Radポータルサイトに予めお知らせします。

③ 研究機関の登録

研究者が研究機関を経由して応募する場合、研究者が所属する研究機関が、応募時までに登録されていることが必要となります。

研究機関の登録方法については、e-Radポータルサイトを参照してください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、**2週間以上**の余裕をもって登録手続きをしてください。なお、一度登録が完了すれば、他制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、他制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

なお、ここで登録された研究機関を所属研究機関と称します。

④ 研究者情報の登録

研究課題に応募する研究代表者および研究分担者は研究者情報を登録し、システムログインID、パスワードを取得することが必要となります。

所属研究機関に所属している研究者の情報は所属研究機関が登録します。なお、過去に文部科学省の科学研究費補助金制度で登録されていた研究者情報は、既にこのシステムに登録されています。研究者番号等を確認の上、所属情報の追加を行ってください。

所属研究機関に所属していない研究者の情報は、府省共通研究開発管理システム運用担当で登録します。必要な手続きはe-Radポータルサイトを参照してください。

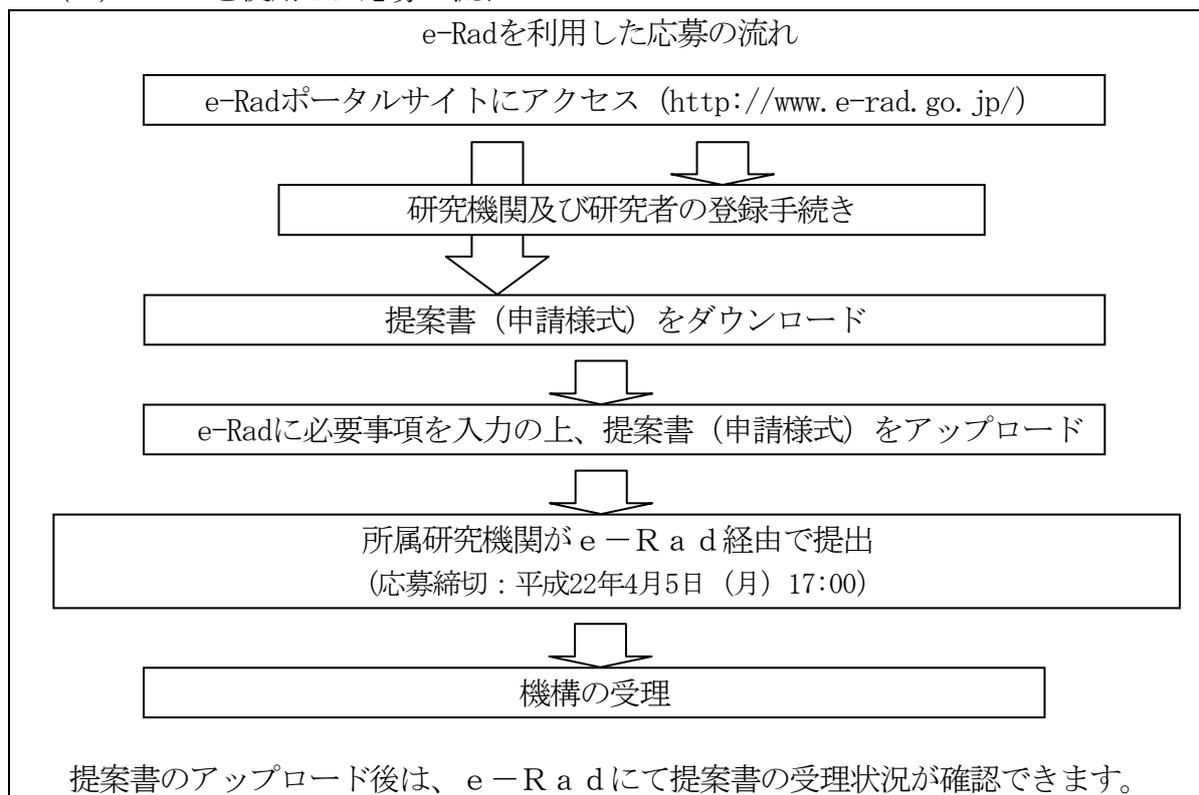
(3) 注意事項

① 締切りに遅れた場合には、応募は認めません。

② e-Rad以外の応募方法（書面、ファクシミリ及び電子メール等）は、受け付けません。

③ 応募後の修正は、原則として認めません。

(4) e-Radを使用した応募の流れ



(5) 提案書類の注意事項

ポータルサイト	http://www.e-rad.go.jp/
提出締切	平成22年4月5日 (月) 17:00
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムの利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ e-Radを利用の上、提出してください。 e-Radの操作マニュアルは、上記ポータルサイトよりダウンロードできます。 ・ 応募書類様式のダウンロード <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度・事業内容を確認の上、所定の様式ファイルをダウンロードしてください。 ・ ファイル種別 <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案書類 (アップロードファイル) はWord、一太郎、PDFのいずれかの形式にて作成し、応募してください。なお、Word、一太郎、PDFは以下のバージョンで作成されたものでないと、アップロードがうまく出来ない場合がありますのでご注意ください。 <ul style="list-style-type: none"> ○ Word 2000以降 ○ 一太郎 Ver. 12以降 ○ Adobe Acrobat 5.0以降 ・ 画像ファイル形式 <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案書に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」、「BMP」、「JPEG」、「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データ (例えば、CADやスキャナ、PostScriptやDTPソフトなど別のアプリケーションで作成した画像等) を貼り付けた場合、正しくPDF形式に変換されません。画像データの貼り付け方

<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル容量 	<p>については、操作マニュアル「3.4 画像を貼り付ける方法」を参照してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アップロードできる公募ファイルの最大容量は、3Mbyteです。
<ul style="list-style-type: none"> ・提案書アップロード 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案書類は、アップロードを行うと、自動的にPDFファイルに変換します。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換されたPDFファイルの内容をe-Radで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、操作マニュアル「1.7システムの基本的な操作方法」を参照してください。
<ul style="list-style-type: none"> ・提案書アップロード後の修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者が所属研究機関へ提出するまでは提案内容を修正する事が可能です。所属研究機関へ提出した時点で修正することができません。修正する場合は、所属研究機関へ修正したい旨を連絡してください。なお、所属研究機関承認後は、当機構企画調査部基礎研究課へ修正したい旨を連絡してください。
<ul style="list-style-type: none"> ・受付状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・提出締切日までにe-Radの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていない提案書類は無効となります。提出締切日までに「配分機関受付中」にならなかった場合は、所属研究機関まで至急連絡してください。所属研究機関に所属していない研究者は、当機構企画調査部基礎研究課まで連絡してください。 ・提案書の受理確認は、「受付状況一覧画面」から行うことができます。
<ul style="list-style-type: none"> ・その他 	<p>上記以外の注意事項や内容の詳細については、ポータルサイト（研究者向けページ）に随時掲載しておりますので、ご確認ください。</p>

8. 研究課題の選定

(1) 審査の方法

採択候補課題の選定は、機構による形式審査後、運輸技術の研究開発に学識経験を有する基礎的研究審査委員会（以下、「委員会」という。）委員（以下、「委員」という。）が審査を行います。委員会は、審査の結果、採択候補課題を選考します。機構は、その結果を踏まえて採択課題を決定します。

なお、委員会は非公開で行います。

(2) 審査手順

審査は、次の手順で行います。

① 書類審査（第1次審査）

提案書を基に、委員が書類審査を行い、面接審査（第2次審査）の対象とする課題を選定します。

書類審査は、応募者の情報を伏せて審査を行うマスキング評価により実施します。

② 面接審査（第2次審査）

委員会において、書類審査を通過した研究課題のプロジェクトリーダー等に対して直接面接審査を行い、採択候補課題を選定します。

面接審査対象となる研究課題については、面接のおおよそ二週間前にプロジェクトリーダーに直接連絡いたします。

(3) 審査基準

応募された研究課題について、下記の視点から総合的に審査します。

① 新規性・独創性

研究内容が、新たな発想、発見、理論や既存技術の適用における独創的な工夫などにより、運輸分野の技術としての新規性、独創性を有すること。

② 運輸技術の向上を通じた社会的発展への寄与

研究成果が運輸分野における技術の著しい向上につながり、安全性や利便性の向上、環境保全など社会の発展に寄与するものであること。

③ 明確な研究目標及び研究実施能力

研究目標が明確かつ具体的であって、当該研究目標を達成するために適正な研究計画、研究手法及び研究の人員・組織体制を有するものであること。

(4) 既採択課題と類似の課題の取扱い

本制度の既採択課題と似通った又は延長上の研究課題については、研究の新規性・独創性の観点から、審査上不利な取り扱いを受けることがあります。

9. 重複応募の制限・過度の集中の排除

プロジェクトリーダー及びそれ以外の参加する研究者が、同一の課題名又は内容（相当適度に重なる場合を含む）で、既に他の制度による助成を受けている場合、又は採択が決定している場合は、審査の対象から除外し、採択の決定を取り消すことがありますので、あらかじめ了承下さい。

これは、申請段階（採択が決定していない段階）において他の制度へ応募することを制限するものではありませんが、その採否の結果については、判明次第、報告して下さい。他の制度における採択結果によっては、応募課題を審査の対象から除外することもありますので御留意下さい。

また、応募にあたって事実と異なる記載をした場合や他の制度の採否について申告がなかった場合、研究課題の不採択、採択取消し又は減額処分とすることがあります。

既に他の制度を活用して実施している研究等とは内容が異なる応募課題の代表者又は参加者となることは、上記の重複応募の制限の対象とはなりません。エフォート等を考慮し、過度の集中が認められた場合、不採択となる場合がありますので、御留意下さい。

このため、応募にあたっては、記載漏れ等がないよう十分確認して下さい。

応募後に、他の制度に申請を行った場合など記載内容に変更が生じた場合は、遅滞なく電子メール又は書面等で報告して下さい。報告がなかった場合は、採択を取り消すことがあります。

不合理な重複の制限又は過度の集中の排除のために応募内容のうち必要な範囲において、e-Radなどを通じて他の制度に情報提供を行うことがありますので、あらかじめ御了承下さい。また、他の制度の運用を行う機関が上記と同趣旨の重複申請等に係る調査を行う場合、当該機関の要請に対し、機構が必要に応じて、応募内容のうち必要な範囲におい

て当該制度の担当者に情報提供を行うこともありますので、この点もあらかじめ御了承下さい。

10. 審査結果の通知

応募者には、研究課題の評価結果を書面にて通知いたします。

11. 研究契約の締結

選定された研究課題について、機構契約担当役と研究者が所属する研究機関の契約権を有する者との間で研究契約を締結します。

一つの研究課題が複数の研究機関に所属する研究者により行われる場合には、それぞれの研究機関の契約権を有する者と機構契約担当役が研究契約を個々に締結します。

その場合の形態は、原則として次のとおりです。

- ① 研究者が所属する研究機関が国立試験研究機関の場合は、機構との共同研究契約
- ② 研究者の所属する研究機関が①以外の研究機関の場合は、機構からの委託研究契約

なお、いずれの場合も、研究者個人との間では研究契約の締結は行いません。また、研究契約金額は必ずしも提案金額とは一致しません。さらに、研究機関と必要な契約条件が合致しない場合は、研究契約の締結ができなくなることとなり、また、不採択となることもあります。

12. 研究上の不正行為及び研究費の不正な使用等に伴う研究課題への参画の制限等

(1) 研究上の不正行為に対する対応

本制度による研究において、研究上の不正行為（捏造、改ざん、盗用）があったと認定された場合、国土交通省の「競争的資金等に係る研究活動における不正行為への対応指針」等に基づき、以下の措置を取ります。

詳細については、機構ウェブサイト (<http://www.jrtt.go.jp/business/research.htm>) における上記指針をご参照下さい。

① 研究資金の打ち切り

不正行為を行ったと認定された研究者がプロジェクトリーダーである場合、未配分の資金配分は打ち切ることとします。不正行為を行ったと認定された研究者が、研究分担者等である場合は、当人の関与の割合によって、資金配分を打ち切ることとします。

但し、不正行為があった研究活動が研究計画の一部である場合には、当該研究活動が研究計画全体に占める割合を考慮し、未配分の資金の一部を打ち切ることとします。また、他の制度において不正行為を行ったと認定された研究者に係る部分の研究については、資金配分を打ち切ることとします。

② 研究資金の返還

現に配分された不正行為に係る研究資金については、間接経費も含め、使用済みか否

かにかかわらず、その一部又は全部の返還を求めるとします。なお、現に配分先機関が存在しない場合には、不正行為を行ったと認定された研究者に対し、直接に資金の返還を求めるとします。

③ 本制度への申請の不採択等について

不正行為を行ったと認定された研究者が、その時点においてプロジェクトリーダーとして応募している課題は採択しません。なお、採択後に当該研究者がプロジェクトリーダーであることが判明した場合には、その研究課題の採択を取り消します。また、当該研究者が研究分担者等として応募している課題については、当該研究者を除外しなければ採択しません。なお、採択後に当該研究者が研究分担者等となっていることが判明した場合には、その研究課題の採択を取り消すことがあります。

④ 競争的資金等への申請の制限について

不正行為を行ったと認定された研究者については、国土交通省所管の全ての競争的資金等への応募が制限されます。制限期間は、不正行為の重大性、悪質性及び不正行為への関与の度合いに応じ、不正行為と認定された年度の翌年度以降1年から10年の間で決定されます。

また、他の制度に係る研究活動において不正行為を行った者については、他の制度の不正行為に対する措置状況に応じ、国土交通省所管の競争的資金等への応募が制限されます。

機構は、上記の措置を行った後速やかに、不正行為を行ったと認定された研究者の氏名及び所属、措置の内容、調査機関の名称、不正行為が行われた競争的資金等の名称について、公表します。

なお、不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該不正行為について責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があるとされた者については、上記と同様の措置をとることがあります。

(2) 研究費の不正な使用等に対する対応

本制度に関する研究について、機構は、研究費の管理体制整備等にかかる報告を求めることがあります。研究費の不正な使用等（不正経理、不正受給等の不正行為）を行い、受給額の全部又は一部を返還した研究者（本制度の業務に関して直接の上下関係があり、当該研究者の管理に関して責任を有する者及び当該研究者と共謀した者を含む。）については、必要に応じてその旨を公表するとともに、以下のとおり、一定期間、本制度の研究課題への参画を認めないこととします。

① 不正経理を行ったが、本制度の業務以外の用途への使用がなかった場合は、不正経理に伴い受給額の全部又は一部を返還した年度の翌年度募集分以降2年間は研究課題への参画を認めません。

② 不正経理を行い本制度の業務以外の用途への使用があった場合、不正経理に伴い受給額の全部又は一部を返還した年度の翌年度募集分以降2～5年の間で、当該他の用途への使用の内容等を勘案して相当と認められる期間は研究課題への参画を認めません。

③ 提案における虚偽申告等の不正な手段を用いて経費の受給を受けていた場合、当該不正行為に伴い受給額の全部又は一部を返還した年度の翌年度募集分以降5年間は研究課題への参画を認めません。

また、他の制度において、研究費の不正使用等、制度の趣旨に反する不正行為が認められた研究者についても、当該不正な使用等に伴って研究費等を返還した年度から一定期間は本制度への研究課題への参画を認めないこととします。

なお、機構は、他の制度の担当機関に、当該不正行為又は不正な使用等の概要(不正行為又は不正な使用等をした研究者名、制度名、所属機関、研究課題、研究年度、予算額、不正の内容、研究機関等における調査結果の概要、講じられた措置の内容等)を提供することがあります。これにより、他の制度の担当機関から当該競争的資金制度への応募を制限される場合があります。

1 3. 研究評価

採択研究課題については、研究の中間段階及び研究終了後、機構に進捗状況を報告していただき、委員会において実施課題の評価を行い結果を公表します。

1 4. 研究の継続

機構が、優れた研究成果をあげて発展の見込まれる研究テーマと認めた場合で、プロジェクトリーダーが希望し、かつ予算措置が可能なときは、研究期間を一定期間延長し、追加助成することがあります。

1 5. 研究成果の取扱い

(1) 研究成果報告書

機関研究代表者は、毎年度末及び研究終了時に研究成果報告書を作成し、機構に提出していただきます。研究課題が複数の研究機関により行われる場合は、個別研究機関の報告書の他に、プロジェクトリーダーが総括研究成果報告書を作成し、機構に提出していただきます。

(2) 研究成果の発表

機構は研究成果をとりまとめて公表します。

研究者は、シンポジウム等の開催(研究期間中あるいは研究終了後に1回以上開催することを目的)及び関係の学会に発表すること等により成果の積極的な公開・普及に努めていただきます。

また、研究終了後に、機構主催による研究成果発表会(一般公開)において、研究成果を報告していただきます。

(3) 研究成果のフォローアップ

研究期間終了後、プロジェクトリーダー及び機関研究代表者に対して、当該研究成果の社会への還元状況等について行う簡易な調査にご協力いただきます。

(4) 知的財産権の取得

プロジェクトリーダー等、参画研究者には、本制度における研究成果の一環で発明等した特許等知的財産権については、積極的にその取得に努めていただきます。

(5) 知的財産権の帰属

委託研究の成果たる知的財産権は、産業技術力強化法（平成12年法律第44号）（通称、日本版バイ・ドール法）の第19条第2項の規定により、一定の条件のもと100%を受託者である研究機関又は研究者に帰属することとします。

16. 購入機器の所有権

研究機関が研究契約により購入した機器・設備については、当該機関の所有になります。国立試験研究機関との研究契約においては、原則として機構が機器・設備を購入・所有し、当該機関に貸与します。

17. 中小企業技術革新制度（SBIR）による事業化支援について

中小企業技術革新制度（SBIR制度）は、中小企業者及び事業を営んでいない個人（以降「中小企業者等」という。）の新たな事業活動の促進を図るものです。国の研究開発事業について、中小企業者等の参加する機会の増大を図るとともに、それによって得られた研究開発成果の事業化を支援します。

具体的には、中小企業者等が活用でき、その研究開発成果を活用して事業を行える研究開発のための補助金・委託費等が「SBIR 特定補助金等」として指定され、その中小企業者等への実効性ある支出機会の増加が図られるとともに、交付を受けた中小企業者等が、その成果を活用した事業を行う場合に、様々な支援策が設けられております。

「特定補助金等」に指定された委託費を交付された中小企業等は、その成果を活用した事業が、以下の事業化支援策を受けることができます。

- (1) 日本政策金融公庫の低利融資を受けることが可能です。
- (2) 公共調達における入札参加機会が拡大します。
- (3) 「SBIR 特設サイト」において、研究開発成果などの事業PRができます。
- (4) 特許料等が減免になります。
- (5) 中小企業信用保険法の特例措置が受けられます。
- (6) 中小企業投資育成株式会社法の特例が適用されます。
- (7) 小規模企業者等設備導入資金助成法の特例が適用されます。

日本版SBIR制度に関する詳細は、以下の中小企業庁のホームページを御参照下さい。制度の概要、パンフレット等がご覧になれます。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/index.html>

18. 応募内容提案書記載事項等の情報の取り扱いについて

- (1) 応募内容提案書は、応募者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、審査以外の目的に使用しません。応募内容に関する秘密は厳守いたします。
- (2) 採択された個々の課題に関する情報（制度名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額及び実施期間）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとし、研究評価、課題要旨と合わせて公表します。
- (3) 応募内容提案書に含まれる個人情報は、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省・独立行政法人を含む他の研究資金制度・事業の業務においても必要な範囲で利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む）する他、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を經由し、内閣府の「政府研究開発データベース」へ提供します。

19. 問い合わせ先

本制度への応募に関する問合せ	鉄道・運輸機構 企画調査部 基礎研究課	住 所：〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地1 横浜アイランドタワービル24階 E-Mail：kiso.master@jrtt.go.jp 電 話：045-222-9127 F A X：045-222-9090 受付時間：10:00～12:00、13:00～18:10 （土曜日、日曜日、祝祭日を除く） ○本制度のウェブサイト http://www.jrtt.go.jp/business/research.htm
e-Radの操作方法に関する問合せ	e-Radヘルプデスク	研究者は、所属研究機関の事務担当者経由でお問い合わせ下さい。 電話番号：0120-066-877（フリーダイヤル） 受付時間：9:30～17:30 （土曜日、日曜日、祝祭日を除く） ○e-Radポータルサイト http://www.e-rad.go.jp/

本制度のウェブサイト及び e-Rad ポータルサイトをよく確認のうえ、問い合わせして下さい。
なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

応募内容提案書 記載要領

- 応募の申請にあたっては、以下の2つの「応募基本情報」の入力が必要となります。
 - 1) e-Radにより、webへ応募情報を直接入力するもの。
以降、『**応募基本情報（webへの直接入力）**』という。
 - 2) e-Radでダウンロードする「申請様式（Wordファイル）」に応募情報を入力後、アップロードするもの。
以降、『**ダウンロード申請様式**』という。
- 注) ダウンロード申請様式をe-Radへアップロードする際は、最大3MBまでのデータ容量制限がありますので、画像や写真の使用にあたっては、容量をオーバーしないようご注意ください。
- 本記載要領では、『**応募基本情報（webへの直接入力）**』及び『**応募基本情報（ダウンロード申請様式）**』の様式と記載にあたっての注意事項等を紹介します。
- 『**応募基本情報（webへの直接入力）**』の操作方法等については、e-Radの研究者向けページより「研究者用マニュアル（共通）」を取得し、その内容をよく確認の上、示された手順に従って作業を進めてください。**当該研究に従事する研究者は全員、応募基本情報に記述して下さい。事前にe-Radの研究者登録をし、研究者IDを取得する必要がありますのでご注意ください。**
- webへの直接入力する応募基本情報（webへの直接入力）のうち、**研究共通情報の研究目的及び研究概要、研究経費情報（応募時予算額）の項目及びダウンロード申請様式のうち「マスキング」とある様式は、応募者の情報を伏せて研究計画に重点を置いて審査する「マスキング評価」で使用しますので、応募者の情報を特定できない研究機関名や研究者名を記入しないで下さい。**

【研究経費情報 (応募時予算額)】

応募番号 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

			平成XX年度	平成XX年度	平成XX年度	合計
使用内訳	直接経費	人件費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		機器・設備費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		材料・消耗品費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		旅費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		謝金	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		賃金	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		雑役務費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		光熱水費等	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		その他	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
	小計	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	
	間接経費	間接経費	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
		小計	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX
研究経費		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	

【研究組織情報】

	研究者番号	所属研究機関	現在の専門	直接経費 間接経費 (千円)	エフォート (%)
	氏名(フリガナ) 氏名(漢字)	所属部局名 職名	学位 役割分担		
研究代表者	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX,XXX,XXX XX,XXX,XXX	XXX
	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		
	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		
研究分担者1	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX,XXX,XXX XX,XXX,XXX	XXX
	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		
	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		

- 1) 研究分担者は最大 99 人までの入力が可能です。研究に参画する予定の研究者は全員入力してください。
- 2) 「研究代表者」には、研究全体の運営・管理・進捗に責任をもつ「プロジェクトリーダー」を入力してください。
- 3) 複数の研究機関で研究チームを組んで応募する場合は、例えば、A機関に所属する研究者は「研究分担者1～4」に、B機関に所属する研究者は「研究分担者5～7」といったように、機関毎のまとまった入力をお願いします。また、機関毎の最初の登録者は、当該研究機関の研究代表者としてください。

**平成22年度「運輸分野における基礎的研究推進制度」
応募内容提案書**

1. 応募者情報

研究課題名			
応募者氏名			
所属研究機関 部署及び役職名			
所在地	〒		
電話番号		F A X	

2. 本提案が該当する研究分野及び関連運輸モード

研 究 分 野 <small>注1</small>	
	環境と調和した交通を目指した運輸技術分野
	災害被害の軽減、事故の防止等に資する運輸技術分野
	地域交通の活性化や少子高齢化、過疎化等に対応したモビリティの確保等に関する運輸技術分野
	活力ある経済社会の実現に資する運輸技術分野
	I C T (情報通信技術)、新技術・新材料の活用等に関する運輸技術分野

関連運輸モード <small>注2</small>	
	鉄 道
	自 動 車
	船 舶
	港 湾
	航 空
	そ の 他

注1：本提案が該当する研究対象分野の欄に、○印を記入（複数可）し、最も優先度の高い分野（一つ）には◎を記入して下さい。

注2：本提案が該当する関連運輸モードの欄に、○印を記入（複数可）し、最も優先度の高いモード（一つ）には◎を記入して下さい。

研究課題の内容

全体でA4サイズ5～6枚程度を標準とします。

※webへの直接入力の研究目的及び研究概要をより具体的な内容を記述して下さい。

1. 研究の内容

(1) 研究の背景及び目的

当該研究開発が実用化されたときに、如何に世の中の役に立つのかをアピールしつつ研究の背景及び目的を記述して下さい。

(2) 目的達成のための研究の具体的目標

研究終了後に目標達成度を評価できるよう、達成すべき目標をできる限り数値目標として下さい。

(3) 研究内容

研究内容及び上記(2)の目標を達成するための方法などを具体的に記述してください。

2. 研究の特色

本研究のアピールしたい点を中心に、適当な項目分けを行い記述して下さい。
また、評価を受ける際に、当該研究プロジェクトの評価してほしい具体的な項目も記述して下さい。
以下に、項目の例を示しますが、これにとらわれずに自由に研究の特色を記述して下さい。

(1) 本研究の新規性・独創性

広範な視野（国内外を問わない。）に立って、本研究の新規性・独創性を記述して下さい。

(2) 実用化の見通し

当該研究が研究期間終了後、実用化に結びつく可能性の有無について記述して下さい。
実用化に直接には（あるいは直ちには）結びつかない場合、当該研究終了後、個別研究機関で応用研究が可能であるか否か、現段階での判断についても記述して下さい。

3. 過去の応募

本制度の下で過去に応募して不採択になった応募案書を今回再提案した場合は次の事項について記入して下さい。無い場合には、「無し」と記載して下さい。

年 度	
研究対象分野	
研究課題名	
面接審査(第2次審査)の有無	有 ・ 無 (いずれかに○を付けて下さい。)
(過去応募した提案書からの主な変更点があれば簡潔に記入して下さい。)	

4. 機関経理及び不正行為等に対応した体制の有無

該当するものに○印を記入して下さい。
 なお、機関に求められる体制等の詳細は、以下の URL にて、「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について（共通的な指針）」、「競争的資金等に係る研究活動における不正行為への対応指針」及び「研究機関における競争的資金の管理・監査のガイドライン（実施基準）」をご参照下さい。
 URL : <http://www.jrta.go.jp/business/research.htm>

本研究に参加する研究者が所属する機関は、研究費の機関経理に相応しい仕組み、不正行為の発生防止及び発生に対応した体制等を備えていますか。

	備えている
	備えていない

研究実施計画表

研究内容の実施時期が分かるような計画表を作成して下さい。

記載例) この例はあくまでも参考ですので、これにとらわれず自由に作成して下さい。

研究の内容	初年度	2年度目	3年度目
① 概要の検討	→		
② 方法の検討	→	→	
③ システムの検討	→	→	
④ 設計・試作		→	→
} 略			
⑧ のモデル実験		→	→
⑨ の最適化の検討		→	→
} 略			
⑫ の実証実験及びデータ解析		→	→
⑬ 総合評価			→

研 究 課 題 の 予 算

1. 主な機器設備等の内訳

主な機器設備、プログラムソフトの購入費及びプログラムソフトの開発費については、予定金額が100万以上（間接経費を含まない）の場合、品名、仕様、用途及び予定金額を記入して下さい。

（複数ある場合は表をコピーして記入して下さい）

品 名	
仕 様	
用 途	
予定金額（百万円）	

2. その他

各個別機関毎の予算において、人件費が直接経費の総額で50%を超える場合は、詳細な理由を記述して下さい。

研究課題の概要

研究課題の概要をまとめ、イメージ図などを付けて、A4サイズ1枚に以下の例を参考に簡潔かつ要領よくまとめて記述して下さい。
また、採択の場合、本概要は公表します。

<参考例>

研究課題名：○○○○○○○○に関する基礎的研究

機関研究代表者：○○ ○○ ((独) ○○○○研究所)

○○ ○○ (○○大学) ○○ ○○ (○○○○株式会社)

研究の概要

【背景及び目的】

○○○……………

【研究内容】

○○○……………

【成果の活用】

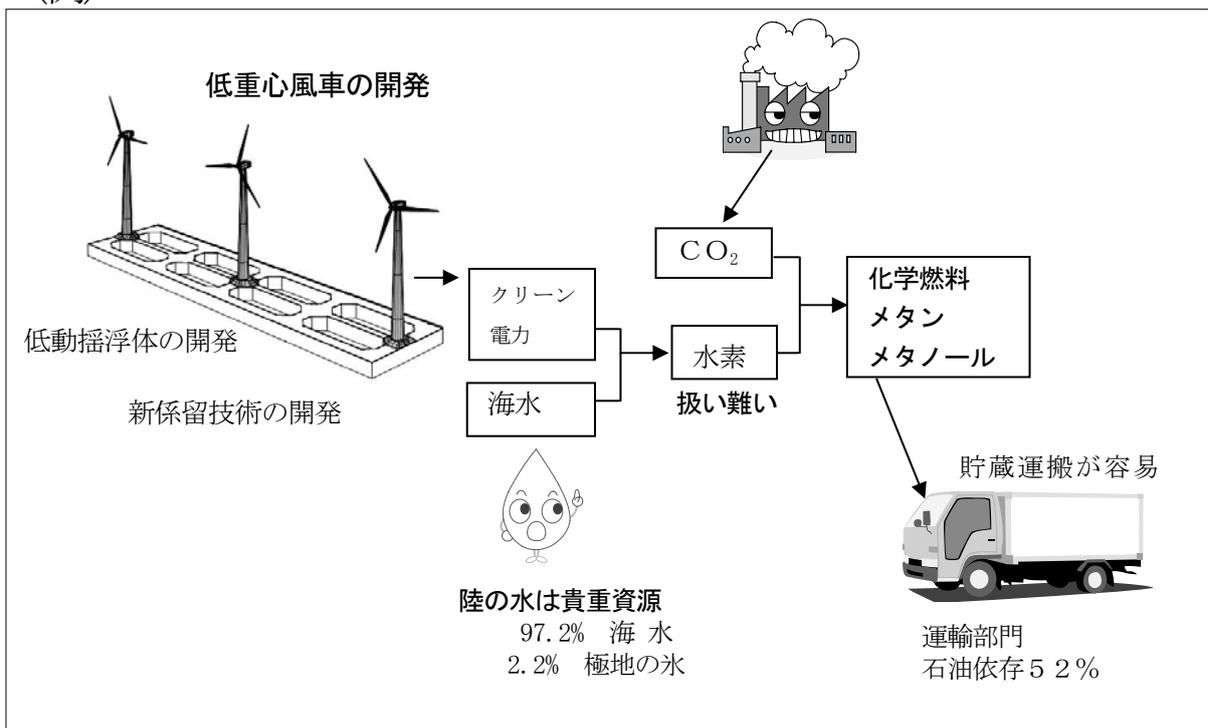
○○○……………

各項目について、それぞれ300字程度で簡潔に記述願います。

【イメージ図】

研究の概要が分かるような図を付けて下さい。

(例)



プロジェクトの研究実施体制

1. グループ研究の必要性

複数の機関で研究を実施する場合は、その必要性が分かるように、各機関の役割分担を簡潔に記述してください。

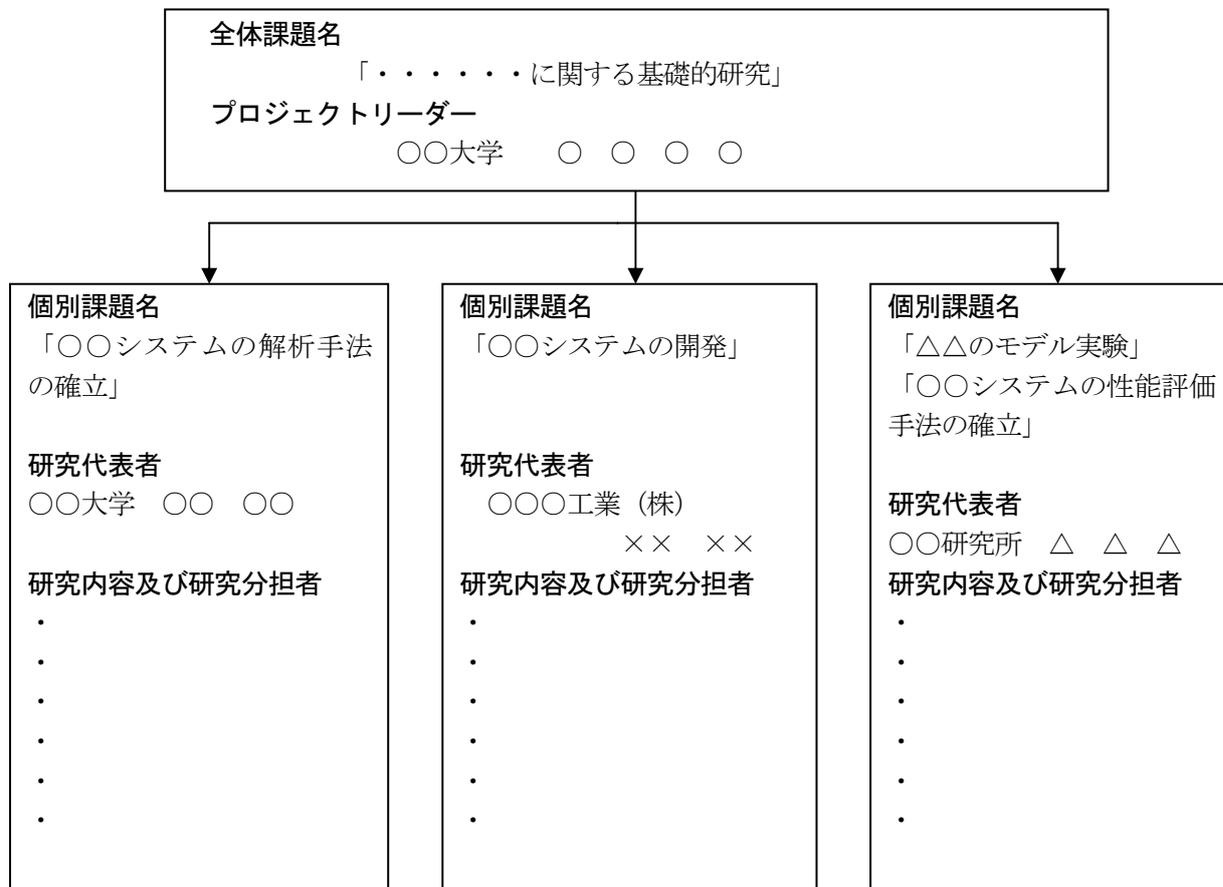
2. 実施体系図

プロジェクトリーダーと各個別研究機関の研究実施体制及び当該研究機関の役割をフローチャートで分かりやすく作成してください。

【必須項目】

- ① 応募課題に関する事項
 - ・ 全体課題名
 - ・ 機関名及びプロジェクトリーダー氏名
- ② 各個別研究機関（プロジェクトリーダー所属研究機関を含みます）
 - ・ 個別課題名
 - ・ 機関名及び研究代表者氏名
 - ・ 研究内容及び研究分担者氏名

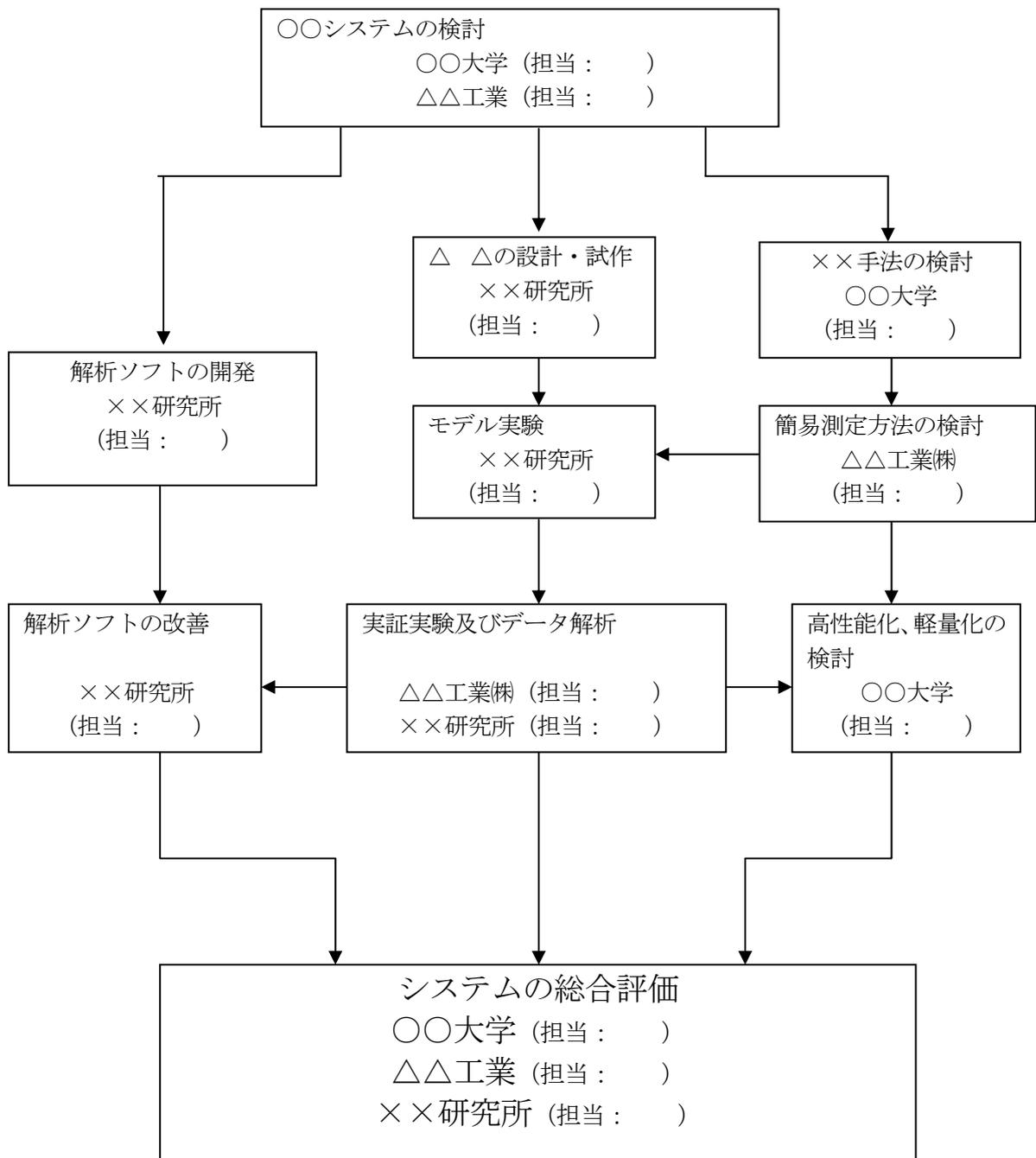
記載例)



研究実施フローチャート

研究プロジェクト全体の流れが分かるようなフローチャートを作成してください

記載例) この例はあくまでも参考ですので、これにとらわれず自由に作成して下さい。



研 究 課 題 の 予 算

全体の内訳

各研究にかかる費用を研究機関及び年度ごとにその大まかな内訳（人件費、設備費、その他経費）が分かるように記載して下さい。（間接経費はその他経費に含めてください）

記載例)

プロジェクト研究費総額 ××百万円

① ○○ 大学 総額 ××百万円

初年度 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表①を実施

2年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表⑤、⑨を実施

3年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表⑨、⑪、⑬を実施

② ○○○工業（株） 総額 ××百万円

初年度 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表②を実施

2年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表②、④、⑧を実施

3年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表⑩、⑫を実施

③ ○○研究所 総額 ××百万円

初年度 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表③を実施

2年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表③、⑥、⑧を実施

3年度目 △△百万円

(内訳 人件費○○円、設備費○○円、その他経費○○円)

研究内容：研究実施計画表⑧、⑩、⑫を実施

研究者の経歴等

ふりがな 研究者氏名				
所属研究機関 及び役職名				
生年月日	(西暦)	研究者 番号 ^{注2}		
専門分野 ^{注3}				
学 位	機関名		取得年	
	学 位		専 攻	
研究経歴 ^{注4}	年 月	職 名	研 究 歴	
発表論文等 ^{注5}	著 者	発表論文・著書名	掲載誌・巻号等	発表年月
受賞歴 ・表彰歴				

注1：応募基本情報の【研究組織情報】に記載した研究代表者又は研究分担者の番号を記載して下さい。

注2：研究者番号は、【研究組織情報】の研究者番号を記載してください。

注3：専門分野は、できるだけ詳細に記載して下さい。(例：土木工学－海洋水理学－波動数値解析)

注4：研究経歴については、これまで研究されてきた事項を記入するとともに、事項毎に、主な成果について記入して下さい。

注5：最近5年間の主な研究論文及び著書について、発表論文・著書名、掲載誌・巻号、発表年等を、記入して下さい。研究経歴及び発表論文リストは適宜記入欄を追加して、できる限り詳しく記載して下さい。

参考資料1

－これまでの採択課題（分野別）－

平成21年度採択課題

【災害被害の軽減、事故の防止等に資する技術分野】（2件）

「超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究」

「遠隔非接触振動計測による岩盤斜面の安定性評価法の研究」

【環境と調和した交通を目指した技術分野】（2件）

「船舶の主機関の排熱を利用したバラスト水処理装置の開発」

「ディーゼルエンジン排気の浄化装置に関する基礎的研究（ジメチルエーテルによるNOx還元とバリア放電を利用した粒子状物質の捕集と低温酸化）」

【活力ある経済社会の実現に資する技術分野】（1件）

「耐久性検証技術の構築を柱としたRC構造物群の合理的維持管理体系へのパラダイムシフト」

平成20年度採択課題

【災害被害の軽減・事故の防止等に資する技術分野】（2件）

「長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策」

「透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発」

【環境と共生する交通を目指した技術分野】（1件）

「マルチ燃料対応船用機関制御に関する研究」

【海洋の開発・利用に資する技術分野】（1件）

「日本沿岸域に適した低コスト潮流発電システムの開発」

平成19年度採択課題

【災害被害の軽減・事故の防止等に資する技術分野】（2件）

「大型車の車輪脱落事故の撲滅と安全管理技術に関する基礎的研究」

「小型ドップラー気象レーダーによる鉄道安全運行のための突風探知システムの基礎的研究」

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（2件）

「可搬型レーザーイオン化分析装置による自動車排出ガス中の有害有機物リアルタイム評価法の研究」

「超軽量車両実現の突破口となる技術の基礎的研究」

【特定分野】（1件）

「目視によるレーダターゲット捕捉・認識支援機器の開発」

平成18年度採択課題

【災害被害の軽減に資する技術分野】（2件）

- 「山岳トンネルの地震被害メカニズムと耐震性向上に関する研究」
- 「津波災害のプロセスの把握とシミュレーションによる再現に関する研究」

【事故の防止等に資する技術分野】（2件）

- 「航空管制のヒューマンファクタに関する基礎研究」
- 「レーザー超音波法を用いた次世代コンクリート内部欠陥自動診断システムの研究」

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（1件）

- 「微細組織制御による推進システム用耐壊食・防汚皮膜に関する研究」

平成17年度採択課題

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（4件）

- 「二酸化炭素深海貯留のための洋上投入システムに関する研究」
- 「港湾内の環境保全を目指した内航船舶用排熱回収システムの開発」
- 「港湾における発生土砂を利用した浚渫窪地修復効果の定量的評価手法の開発」
- 「混合気の着火性制御による高圧縮比内燃機関開発に関する基礎的研究」

【災害被害又は事故の防止に資する技術分野】（1件）

- 「鉄道施設の高耐震性能化と走行性向上のための免震・制震システムの開発」

平成16年度採択課題

【ITを活用した運輸の高度化に資する技術分野】（2件）

- 「貨物輸送における積み付け管理システムの高度化に関する基礎的研究」
- 「プローブ車両技術の導入による軌道交通システムの再生に関する基礎的研究」

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（1件）

- 「推進動力用高温超電導同期電動機に関する研究」

【災害被害の軽減又は事故の防止に資する技術分野】（1件）

- 「入眠予兆検知着座センサーによる居眠り運転防止技術の開発」

【特定分野】（1件）

- 「内航船の労働効率向上のための港内操船・係船支援に資する研究」

平成15年度採択課題

【ITを活用した運輸の高度化に資する技術分野】（1件）

- 「船体曲面外板の表現及び製造方法に関する基盤的研究」

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（3件）

- 「浮体式洋上風力発電による輸送用代替燃料創出に資する研究」

「スマート構造技術による鉄道車両の振動低減に関する研究」
「自動車排出ガスに含まれるナノサイズPMの生成過程とその計測に関する基礎的研究」

【災害被害の軽減又は事故の防止に資する技術分野】（1件）

「鉄道システムを対象とした災害・事故の早期警報／危機管理システムの研究」

平成14年度採択課題

【災害被害の軽減又は事故の防止に資する技術分野】（3件）

「海上交通の安全確保のための自動気象観測・通報システムの研究」
「ミリ波／赤外線による衝突防止技術に関する研究」
「粒子法による船舶の波浪衝撃解析手法の開発」

【地球環境と共生する交通を目指した技術分野】（2件）

「内湾堆積物表層における酸素循環過程の解明と内湾複合生態系酸素循環モデル構築に関する基礎的研究」
「運輸システムにおける電磁環境の安全性評価手法に関する基礎的研究」

平成13年度採択課題

【運輸分野における安全性の向上に関する技術分野】（2件）

「船舶の構造健全性向上のための設計・検査評価手法の高度化に関する研究」
「大都市における火山灰災害の影響予測評価に関する研究」

【運輸分野における環境技術分野】（1件）

「海水電解法による船用排煙脱硫・脱硝システムに関する研究」

【交通インフラ整備に関する技術分野】（1件）

「常時微動を用いたサイスミック・ゾーネーション手法の開発に関する研究」

【特定分野】（1件）

「ガスハイドレートペレットによる天然ガス海上輸送に関する研究」

平成12年度採択課題

【運輸分野における安全性の向上に関する技術分野】（2件）

「高潮・高波の推算技術の高度化と防災に関する基礎的研究」
「新世代コーティング技術を用いた鉄道車輪摩擦特性の向上に関する研究」

【運輸分野における環境技術分野】（3件）

「ディーゼル微粒子除去装置による排出微粒子の低減とその評価手法に関する基礎的研究」
「氷海域における流出油の挙動と回収に関する基礎的研究」
「東京湾における総合的な環境管理・予測システムに関する基礎的研究」

【交通インフラ整備に関する技術分野】（2件）

「超大型航空機の地上走行時動的運動特性を考慮した空港舗装施設構造に関する基礎的研究」

「強震動に対する盛土・橋台部の耐震性向上に関する研究」

平成11年度採択課題

【運輸分野における安全性の向上に関する技術分野】（1件）

「無人小型気象観測機を用いた台風・集中豪雨雪予測のための基礎的研究」

【運輸分野における環境技術分野】（1件）

「海洋環境調査と船舶の安全運航情報提供のための船載方式波浪計測システムに関する研究」

【輸送システムの高度化に関する技術分野】（1件）

「高速鉄道システムの高度化および安全性向上のためのスリップ領域を利用した高粘着制御の研究」

【交通インフラ整備に関する技術分野】（1件）

「海生生物付着による海洋構造物の耐久性向上に関する研究」

平成10年度採択課題

【運輸分野における安全性の向上に関する技術分野】（2件）

「発火・爆発性危険物の輸送安全に関する基礎的研究」

「高速化時代における鉄道車軸の安全性確保と耐久性向上に関する研究」

【運輸分野における環境技術分野】（2件）

「沿岸域の廃棄物埋立地における地盤環境の評価と改善に関する基礎的研究」

「船舶から排出される二酸化炭素の海中固定に関する研究」

平成9年度採択課題

【運輸分野における安全性の向上に関する技術分野】（3件）

「鉄道における車輪・レール系の知能化に関する基礎的研究」

「交通機関におけるヒューマンエラーの防止技術確立のための基礎研究」

「人間・社会システム・技術を統合した安全交通システム設計法とその評価方法の研究」

【運輸分野における環境技術分野】（2件）

「輸送機器への新技術の導入と新交通体系での運用による環境保全に関する研究」

「高度利用されている内湾域水面における渦流動に関する基礎的研究」

【輸送システムの高度化に関する技術分野】（2件）

「高温超電導材料の研究及び同材料を利用した磁気浮上システムの鉄道への適用可能性に関する基礎的研究」

「物流システム形成のための設計と評価手法に関する基礎的研究」

【交通インフラ整備に関する技術分野】（3件）

「大都市部地下インフラストラクチャー整備のための動力学に基づくシールド機挙動の理論的・実証的解明」

「コンテナターミナルにおけるコンテナ搬送システムの高度化に関する基礎的研究」

「運輸基盤施設の耐震性高度化のための免震・制震技術に関する基礎的研究」

参考資料 2

—最近の採択課題一覧—

平成 21 年度採択【H21～23】

課 題 名	研究代表者及び所属機関 [○印：プロジェクトリーダー] <敬称略>
耐久性性能検証技術の構築を柱とした RC 構造物群の合理的維持管理体系へのパラダイムシフト	○岸 利治 [東京大学生産技術研究所] 石田 哲也 [東京大学] 細田 暁 [横浜国立大学] 半井健一郎 [群馬大学] 上田 洋 [(財)鉄道総合技術研究所] 氏家 勲 [愛媛大学]
超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究	○稲葉 敬之 [電気通信大学] 鶴飼 正人 [(財)鉄道総合研究所]
船舶の主機関の排熱を利用したバラスト水処理装置の開発	○山根 健次 [(独)海上技術安全研究所] 綾 威雄 [(株)大晃産業]
ディーゼルエンジン排気の浄化装置に関する基礎的研究(ジメチルエーテルによる NOx 還元とバリア放電を利用した粒子状物質の捕集と低温酸化)	○下川部雅英 [北海道大学] 中島 耀二 [(株)セテック]
遠隔非接触振動計測による岩盤斜面の安定性評価法の研究	○村田 修 [(財)鉄道総合技術研究所] 八嶋 厚 [岐阜大学] 大塚 康範 [応用地質(株)] 深田 隆弘 [西日本旅客鉄道(株)]

平成 21 年度ステップアップ研究【H18～21】(ステップアップ研究として延長)

課 題 名	研究代表者及び所属機関 [○印：プロジェクトリーダー] <敬称略>
レーザー超音波法を用いた次世代コンクリート内部欠陥自動診断システムの研究	○島田 義則 [(財)レーザー技術総合研究所] 御崎 哲一 [西日本旅客鉄道(株)]

平成 20 年度採択【H20～22】

課 題 名	研究代表者及び所属機関 [○印：プロジェクトリーダー] <敬称略>
長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策	○佐藤 慎司 [東京大学] 平石 哲也 [(独)港湾空港技術研究所]
マルチ燃料対応船用機関制御に関する研究	○西尾 澄人 [(独)海上技術安全研究所] 土屋 一雄 [明治大学]
日本沿岸域に適した低コスト潮流発電システムの開発	○山口 一 [東京大学] 佐々木紀幸 [(独)海上技術安全研究所]
透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発	○三浦 均也 [豊橋技術科大学] 山崎 浩之 [(独)港湾空港技術研究所] 大塚 夏彦 [北日本港湾コンサルト(株)] 小浪 岳治 [岡三リビック(株)]

平成 20 年度ステップアップ研究【H16～20】(ステップアップ研究として延長)

課 題 名	研究代表者及び所属機関 [○印：プロジェクトリーダー] <敬称略>
入眠予兆検知着座センサーによる居眠り運転防止技術の開発	○金子 成彦 [東京大学] 榎園 正人 [大分大学] 亀井 勉 [(財)島根難病研究所] 藤田 悦則 [(株)デルタツーリング]
プローブ車両技術の導入による軌道交通システムの再生に関する基礎的研究	○綱島 均 [日本大学生産工学部] 水間 毅 [(独)交通安全環境研究所] 中村 英夫 [日本大学理工学部]
推進動力用高温超電導同期電動機に関する研究	○和泉 充 [東京海洋大学] 杉本 英彦 [福井大学] 北野 雅裕 [北野精機(株)] 藤本 浩之 [(財)鉄道総合技術研究所]

平成 19 年度採択【H19～21】

課 題 名	研究代表者及び所属機関【○印：プロジェクトリーダー】 <敬称略>	
大型車の車輪脱落事故の撲滅と安全管理技術に関する基礎的研究	○福岡 俊道 [神戸大学]	矢野 博明 [センサ・システム(株)]
小型ドップラー気象レーダーによる鉄道安全運行のための突風探知システムの基礎的研究	○楠 研一 [気象庁 気象研究所] 保野 聡裕 [東日本旅客鉄道(株)]	今井 俊昭 [(財)鉄道総合技術研究所] 竹見 哲也 [京都大学]
可搬型レーザーイオン化分析装置による自動車排出ガス中の有害有機物リアルタイム評価法の研究	○藤井 正明 [東京工業大学] 遠藤 克己 [(株)トヤマ]	山田 裕之 [(独)交通安全環境研究所]
超軽量車両実現の突破口となる技術の基礎的研究	○萩原 一郎 [東京工業大学]	野島 武敏 [京都大学] (H19 年度) ※H20 年度以降、東京工業大学
目視によるレーダータラゲット捕捉・認識支援機器の開発	○福戸 淳司 [(独)海上技術安全研究所] 増田 勝美 [宇部興産海運(株)]	飯野 博司 [古野電気(株)]

平成 18 年度採択【H18～20】

課 題 名	研究代表者及び所属機関【○印：プロジェクトリーダー】 <敬称略>	
航空管制のヒューマンファクタに関する基礎研究	○古田 一雄 [東京大学] 青山 久枝 [(独)電子航法研究所]	高橋 信 [東北大学]
レーザー超音波法を用いた次世代コンクリート内部欠陥自動診断システムの研究	○島田 義則 [(財)レーザー技術総合研究所] 篠田 昌弘 [(財)鉄道総合技術研究所]	内田 成明 [東京工業大学] 御崎 哲一 [西日本旅客鉄道(株)]
山岳トンネルの地震被害メカニズムと耐震性向上に関する研究	○朝倉 俊弘 [京都大学] 深沢 成年 [鉄道・運輸機構]	小島 芳之 [(財)鉄道総合技術研究所]
津波災害のプロセスの把握とシミュレーションによる再現に関する研究	○高橋 重雄 [(独)港湾空港技術研究所] 金田 義行 [(独)海洋研究開発機構] 小田 勝也 [国土技術政策総合研究所]	富田 孝史 [(独)港湾空港技術研究所] 三浦 房紀 [山口大学]
微細組織制御による推進システム用耐壊食・防汚皮膜に関する研究	○植松 進 [(独)海上技術安全研究所] 谷 和美 [トーカロ(株)]	吉岡 勝 [ナカシマプロペラ(株)]

平成 17 年度採択【H17～19】

課 題 名	研究代表者及び所属機関【○印：プロジェクトリーダー】 <敬称略>	
二酸化炭素深海貯留のための洋上投入システムに関する研究	○田村 兼吉 [(独)海上技術安全研究所] 粟島 裕治 [(株)アイ・エフ・アイ・マリユニタット]	山崎 章弘 [(独)産業技術総合研究所]
港湾内の環境保全を目指した内航船舶用排熱回収システムの開発	○平田 宏一 [(独)海上技術安全研究所] 井上 敏彦 [東海運(株)]	赤澤 輝行 [(株)eスター]
鉄道施設の高耐震性能化と走行性向上のための免震・制震システムの開発	○家村 浩和 [京都大学] 西村 昭彦 [(株)ジェアール総研エンジニアリング]	市川 篤司 [(財)鉄道総合技術研究所] 下田 郁夫 [オイレス工業(株)]
港湾における発生土砂を利用した浚渫窪地修復効果の定量的評価手法の開発	○中村 由行 [(独)港湾空港技術研究所] 船越 茂雄 [愛知県水産試験場] 今尾 和正 [(株)日本海洋生物研究所]	中田 喜三郎 [東海大学] 田口 浩一 [(株)中電シーティーアイ]
混合気の着火性制御による高圧縮比内燃機関開発に関する基礎的研究	○手崎 衆 [富山大学] 金子 誠 [富士重工業(株)]	山田 裕之 [(独)交通安全環境研究所]

【問い合わせ先】

問い合わせ先	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 企画調査部 基礎研究課
住 所	〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地1 横浜アイランドタワービル24階
電話番号	045-222-9127
FAX	045-222-9090
E-Mail	kiso.master@jr-tt.go.jp
受付時間等	月曜日～金曜日（祝祭日を除く。）10:00～12:00、13:00～18:10